佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県内建設関連業）
基本情報入力シート

このシートは
提出不要です。

基本情報

※全項目入力必須

申請日　令和 4 年 10 月 31 日

申請区分　更新申請

※平成15年度以降に佐賀県の入札参加資格を取得したことがある場合は「更新申請」を選択

申請者

業者コード　50 － 123456

※過去の入札参加資格決定通知に記載されているもの。不明な場合は空白可。
※新規申請の場合は記載不要。

商号又は名称　佐賀県庁コンサルタント株式会社

商号又は名称 フリガナ　サガケンチョウコンサルタント　※法人種別（「カブシキガイシャ」等）を除く

代表者職名　代表取締役社長　※「代表取締役」等

代表者氏名　姓 東佐賀　名 みつせ

郵便番号　840 － 8570

所在地1（市町まで）　佐賀県佐賀市　市区町村コード 41201　※自動入力

所在地2
（所在地1以降）　城内1-1-59

※「大字」は記入不要です。
※「丁目」「番地」「番」は「-」に変換し、「号」は省略してください。

所在地2欄に「大字」「丁目」「番地」「番」「号」が含まれている場合、欄右側に「要確認」と表示されます。
（「一番ヶ瀬」「1号室」等の文字列にも反応するため、表示されても問題ない場合もあります）

電話番号　0952-25-7168

メールアドレス　kensetsu-gijutsu@pref.saga.lg.jp

書類作成担当者

所属　営業部入札・契約担当　※「営業部」「総務課」等

担当者氏名　姓 白石　名 いまり

連絡先電話番号　0952-25-7102

※行政書士が申請する場合は、「所属」欄に行政書士事務所名を明記してください。

入札参加を希望する部門

「認定技術管理者」とは、建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設業告示第717号）第3条第1号ロの規定に基づき、国土交通大臣が技術管理者として認定した者のことです。

希望業種の「希望」欄に○をつけ、部門ご

※「登録」欄には、それぞれの部門の法令

記入ください。

◆測量業務（1部門）

希望	業種	登録	測量士数
○	測量一般	1	5

希望	業種	登録
○	建築士事務所	1
	建築関係コンサルタント	0

◆土木関係建設コンサルタント業務（21部門）

希望	業種	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
○	河川、砂防及び海岸・海洋	1			
○	港湾及び空港	0			
	電力土木				
	道路				
	鉄道				
	上水道及び工業用水道				
	下水道				
	農業土木				
	森林土木				
	水産土木				
	造園				

希望	業種	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
	及び				
	基礎				
	び				
	、施工積算				
	機械				
			2	5	
	造園				

各登録規程に基づく登録を行っている部門には「1」を、そうでない場合は「0」を記入してください。

※「0」（登録なし）で申請する場合は、申請部門における会社の実績や技術者の実績を確認しますので、必ず会社の実績調書（整理番号19）および技術者経歴書（整理番号17）を提出してください。

それぞれ該当する人数を記入してください。

◆地質調査業務（1部門）

希望	業種	登録	地質調査技士数
	地質調査		

◆補償関係コンサルタント業務（7部門）

希望	業種	登録
	土地調査	
	土地評価	

希望	業種	登録
	営業補償・特殊補償	
	事業損失	

その他業務を申請する場合、希望欄に○をつけ、右欄に具体的な業種名を記載してください。
（例）計量証明（騒音・振動）、交通量調査、路面清掃、文化財調査、航空写真・空中写真撮影　など

◆環境調査業務及びその他の業務（1部門）

希望	業種		
	環境調査		
○	その他	※具体的な業種名：	航空写真・空中写真撮影

※20文字まで

様式3

佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県内建設関連業）

令和5年度及び令和

この申請書及び添 … 格の審査等に関する

規則第6条の規定に

また、公正で透明

この様式には入力シートに記載した内容が自動反映されますが、内容に誤りがないかどうか念のためご確認ください。

令和４年１０月３１日

佐賀県知事

申請者

所在地	佐賀県佐賀市城内1-1-59
商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ

（書類作成担当者）

所属	営業部入札・契約担当
氏名	白石　いまり
連絡先	0952-25-7102

	1
カード番号	3

	2
申請区分	2

	3	4	5	6	7	8	9	10
業者コード	5	0	1	2	3	4	5	6

	11	12	13	14
受付番号				

記入不要です。

	15	17	19	21	23	25	27	29	31	33	35	37	39	41	43	45	47	49	51	53	55	57	59	61	63	65	67	69	71	73	75	77	79	81	83
商号又は名称	佐	賀	県	庁	コ	ン	サ	ル	タ	ン	ト	株	式	会	社																				

85	87	89	91	93	95	97	99	101	103	105	107	109	111	113

	115	117	119	121	123
商号索引	サ	カ	ケ	ン	チ

	125	127	129	131	133	135	137	139	141	143
代表者氏名	東	佐	賀		み	つ	せ			

〔職名：代表取締役社長〕

	145	146	147	148	149	150	151	152
郵便番号	8	4	0	－	8	5	7	0

	153	154	155	156	157
市区町村コード	4	1	2	0	1

〔佐賀県佐賀市〕

	158	160	162	164	166	168	170	172	174	176	178	180	182	184	186	188	190	192	194	196	198	200	202	204	206	208	210	212	214	216	218	220	222	224	226
所在地	城	内	1	－	1	－	5	9																											

	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241
電話番号	0	9	5	2	－	2	5	－	7	1	6	8		

	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276
メールアドレス	k	e	n	s	e	t	s	u	－	g	i	j	u	t	s	u	@	p	r	e	f	.	s	a	g	a	.	l	g	.	j	p			

277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291

入札参加を希望する部門

測量業務（1部門）

希望	部門	コード	登録	測量士数
		292		
○	測量一般	101	1	

申請部門（希望欄に○を付けている部門）のみコードが表示されます。

建築関係建設コンサルタント業務（2部門）

希望	部門	コード	登録
		304	307
	建築関係コンサルタント		0

土木関係建設コンサルタント業務（21部門）

希望	部門	コード	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
		309	312	314 315	316 317	318 319
○	河川、砂防及び海岸・海洋	301	1			
		320	323	325 326	327 328	329 330
○	港湾及び空港	302	0			
		331	334	336 337	338 339	340 341
	電力土木					
		342	345	347 348	349 350	351 352
	道路					
		353	356	358 359	360 361	362 363
	鉄道					
		364	367	369 370	371 372	373 374
	上水道及び工業用水道					
		375	378	380 381	382 383	384 385
	下水道					

希望	部門	コード	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
		386	389	391 392	393 394	395 396
	農業土木					
		397	400	402 403	404 405	406 407
	森林土木					
		408	411	413 414	415 416	417 418
	水産土木					
		419	422	424 425	426 427	428 429
	造園					
		430	433	435 436	437 438	439 440
	都市計画及び地方計画					
		441	444	446 447	448 449	450 451
	地質					
		452	455	457 458	459 460	461 462
	土質及び基礎					

希望	部門	コード	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
		463	466	468 469	470 471	472 473
	鋼構造及びコンクリート					
		474	477	479 480	481 482	483 484
	トンネル					
		485	488	490 491	492 493	494 495
	施工計画、施工設備及び積算					
		496	499	501 502	503 504	505 506
	建設環境					
		507	510	512 513	514 515	516 517
	機械					
		518	521	523 524	525 526	527 528
○	電気電子	320		2	5	
		529	532	534 535	536 537	538 539
	廃棄物					

地質調査業務（1部門）

希望	部門	コード	登録	地質調査技士数
		540	543	545 546
	地質調査			

補償関係コンサルタント業務（7部門）

希望	部門	コード	登録
		547	550
	土地調査		
		552	555
	土地評価		

希望	部門	コード	登録
		557	560
	物件		
		562	565
	機械工作物		

希望	部門	コード	登録
		567	570
	営業補償・特殊補償		
		572	575
	事業損失		

希望	部門	コード	登録
		577	580
	補償関連		

環境調査業務及びその他の業務（1部門）

希望	部門	コード	登録
		582	585
	環境調査		0
		587	590
○	その他	602	0

※具体的な業種名	592	594	596	598	600	602	604	606	608	610	612	614	616	618	620	622	624	626	628	630
	航	空	写	真	・	空	中	写	真	撮	影									

出資状況等に関する調査票

佐賀県入札参加資格を申請する他の法人に、**資本又は人事面に深い関係のある建設業又は建設関連業を営む会社（同族会社）**がある場合は、下記要領によりご記載ください。

なお、同族会社がない場合は

調査票作成日以降に同族会社が　　提出ください。

本票の提出がないまま同族会社　　が同一の入札に参加したこと等が確認された場合、未提出の理由如何　　となる場合があります。

同族会社がない場合も提出必須です。

申請者　　令和４年１０月３１日

許可番号（業者コード）	５０－１２３４５６
商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ

1. 日本国籍会社	会社名1：	なし
	会社名2：	
	会社名3：	
2. 外国籍会社	国名：	

記入漏れを防ぐため、あらかじめ「なし」と表示しています。同族会社がある場合は、削除して会社名を記入してください。

【記入要領】
1. 同族会社が日本国籍の場合は、会社名を記入する。
2. 同族会社が外国籍の場合は、国名を記入する。
3. 日本国籍会社と外国籍会社の両方がある場合は、1と2を両方記入する。

資本面に深い関係（法人税法施行令第4条第2項、第4項）	1. 株主等の一人（個人である株主等については、その1人及び次の①から⑤に掲げる者）が他の会社を支配している場合（※）における当該他の会社 ① 株主等の親族（六親等内の血族、三親等内の姻族及び配偶者） ② 株主等の内縁の配偶者 ③ 個人である株主等の使用人 ④ 前①から③に掲げる者以外の者で株主等から受ける金銭等で生計を維持している者 ⑤ 前②から④に掲げる者と生計を一にする親族
	2. 株主等の1人及び前号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	3. 株主等の1人及び前2号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	4. 前3号に規定する会社が2以上ある場合には、その2以上の会社は相互に資本面に深い関係があるものとみなす
人事面に深い関係	1. 一方の会社の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、注5に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他の会社等の役員を現に兼ねている場合
	2. 一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある場合

（※）他の会社を支配している場合とは、法人税法施行令第4条第3項に該当する場合とする。
- 当該他の会社の50％を超える株式、出資金額又は議決権を有している場合
- 当該他の会社の50％を超える株主等（合名会社、合資会社又は合同会社の社員（当該他の会社が業務を執行する社員を定めた場合にあっては、業務を執行する社員）に限る。）を有している場合

整理番号10

技術士等の人数に係る調書

申請者

所在地	佐賀県佐賀市城内1-1-59
商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ

※1人で複数の資格を有している場合は、資格ごとに1行ずつ記載してください。

	氏名	生年月日				法令による免許等		
			年	月	日	資格名	部門名 ※土木関係建設コンサルタント業務のみ記載	免許等
1	佐賀　一郎	S	60	1	24	技術士	［施工計画施工設備及び積算］	技術士 ［施工計画施工設備及び積算］
2	佐賀　一郎	S	60	1	24	技術士	［上水道及び工業用水道］	技術士 ［上水道及び工業用水道］
3	佐賀　一郎	S	60	1	24	RCCM	［農業土木］	RCCM ［農業土木］
4	佐賀　次郎	H	2	3	4	RCCM	［河川砂防及び海岸・海洋］	RCCM ［河川砂防及び海岸・海洋］
5	佐賀　次郎	H	2	3	4	RCCM	［下水道］	RCCM ［下水道］
6	佐賀　三郎	H	5	12	31	測量士		測量士
7	佐賀　四郎	S	55	3	15	地質調査技士		地質調査技士
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

一人で複数の資格を有している場合は、資格ごとに1行ずつ記載してください。
また、同一人物の行は並べて記載してください。

同一人物の場合も「〃」等の省略記号は使用せず、1行ごとに氏名を記載してください。

土木関係建設コンサルタント業務を申請する場合のみ記入してください。

必要に応じて印刷範囲を拡げてください。
なお、総括表（整理番号11）も必ず添付してください。

整理番号11

技術士等の人数に係る調書【総括表】

申請者

所在地	佐賀県佐賀市城内1-1-59
商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ

有資格者	全職員数（延べ人数）
測量士	1
技術士	
［河川砂防及び海岸・海洋］	0
［港湾及び空港］	0
［電力土木］	0
［道路］	0
［鉄道］	0
［上水道及び工業用水道］	1
［下水道］	0
［農業土木］	0
［森林土木］	0
［水産土木］	0
［造園］	0
［都市計画及び地方計画］	0
［地質］	0
［土質及び基礎］	0
［鋼構造及びコンクリート］	0
［トンネル］	0
［施工計画施工設備及び積算］	1
［建設環境］	0
［機械］	0
［電気電子］	0
［廃棄物］	0
認定技術管理者	
［河川砂防及び海岸・海洋］	0
［港湾及び空港］	0
［電力土木］	0
［道路］	0
［鉄道］	0
［上水道及び工業用水道］	0
［下水道］	0
［農業土木］	0
［森林土木］	0
［水産土木］	0
［造園］	0

有資格者	全職員数（延べ人数）
認定技術管理者	
［都市計画及び地方計画］	0
［地質］	0
［土質及び基礎］	0
［鋼構造及びコンクリート］	0
［トンネル］	0
［施工計画施工設備及び積算］	0
［建設環境］	0
［機械］	0
［電気電子］	0
［廃棄物］	0
RCCM	
［河川砂防及び海岸・海洋］	1
［港湾及び空港］	0
［電力土木］	0
［道路］	0
［鉄道］	0
［上水道及び工業用水道］	0
［下水道］	1
［農業土木］	1
［森林土木］	0
［水産土木］	0
［造園］	0
［都市計画及び地方計画］	0
［地質］	0
［土質及び基礎］	0
［鋼構造及びコンクリート］	0
［トンネル］	0
［施工計画施工設備及び積算］	0
［建設環境］	0

技術士等の人数に係る調書（整理番号10）の記入内容から自動計算します。人数に相違ないかご確認ください。（延べ人数です。）

※この様式は自動計算です

合計人数	**7**

整理番号17

技術者経歴書

（種類）　土木関係建設コンサルタント業務

商号又は名称　佐賀県庁コンサルタント株式会社

この経歴書は種類ごとに作成してください。

記載内容が欄内に入りきらない場合等、
必要に応じて行の高さを拡げてください。

	氏名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	部門	実務経験年月数
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日			
1	佐賀　幸太郎	大学	土木科	技術士	2005/2/2	○○線防災委託（道路設計）	道路、上水道及び工業用水道	○年○月
2					/ /			年　月
3					/ /			年　月
4					/ /			年　月
5					/ /			年　月
6					/ /			年　月
7								年　月
8								年　月
9								年　月
10					/ /			年　月
11					/ /			年　月
12					/ /			年　月
13					/ /			年　月
14					/ /			年　月
15					/ /			年　月
16					/ /			年　月

〔記載要領〕

1 本表は、土木、建築もしくは設備または職種の各別に作成すること。
　また、氏名の記載は、営業所（本店または支店もしくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に（　）書きで当該営業所名を記載すること。

2「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

3「法令による免許等」欄には、業務に関し法律または命令による免許または技術もしくは技能の認定を受けたものを記載すること。
　（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）

4「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種および地位を記載すること。

5「部門」の欄には、実務経歴に係る部門を記載すること。（例：測量、道路、下水道）